

都市再生整備計画 事後評価シート
塩尻駅周辺地区

平成24年3月

長野県塩尻市

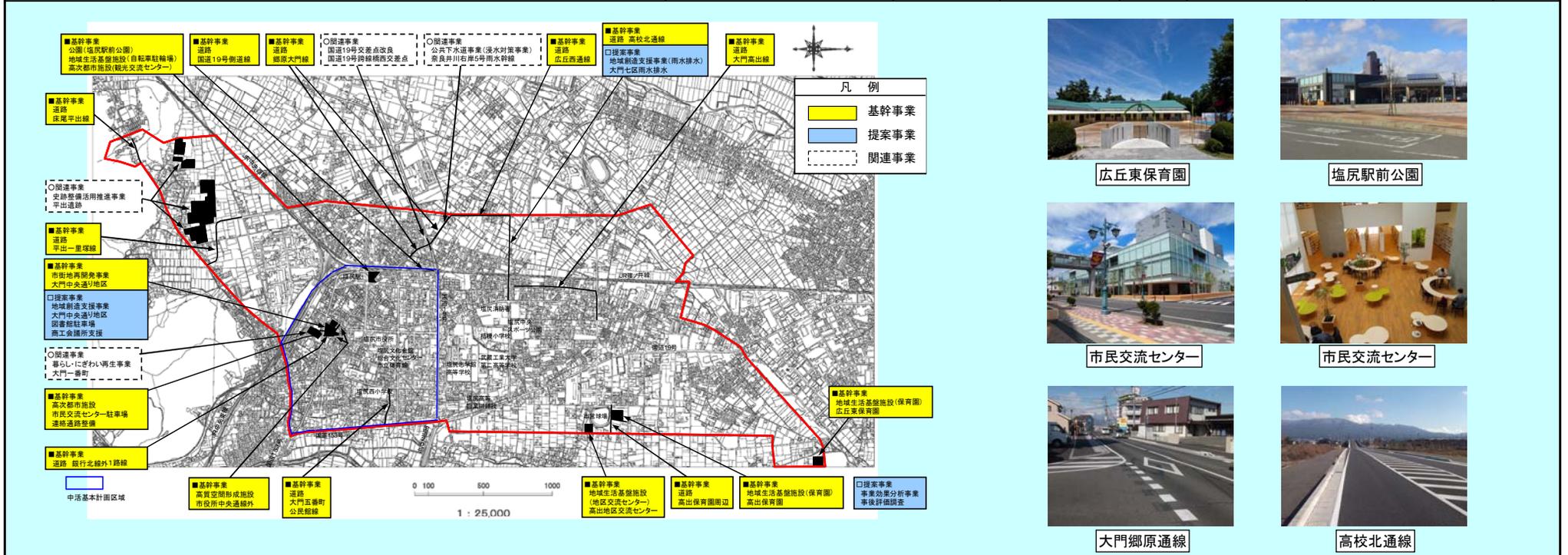
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	長野県	市町村名	塩尻市	地区名	塩尻駅周辺地区			面積	600ha		
交付期間	平成19年度～平成23年度	事後評価実施時期	平成23年度	交付対象事業費	8,264.5	国費率	0.423				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	市民交流センター他高次都市施設 大門中央通り地区市街地再開発事業 道路(高校北通線 広丘西道路 広丘東通線 平出一里塚線 床尾平出線 郷原大門線 国道19号側道線 大門五番町公民館線 高出保育園周辺 情報プラザ線) 公園(旧警察跡地公園) 地域生活基盤施設(塩尻駅前自転車駐輪場) 市役所中央通線他高質空間形成施設								
		提案事業	地域創造支援事業(大門七区雨水排水 図書館 高出保育園 広丘東保育園 高出地区交流センター)								
	当初計画から削除した事業	基幹事業	道路(広丘東通線 情報プラザ線) 公園(旧警察跡地公園) 地域生活基盤施設(市役所中央通線他)	用地買収の難航による、期間内事業完了が困難なため。	一部計画どおり道路整備ができなかったため、指標「幹線道路・生活道路等の整備の満足度」に影響あり。						
		提案事業	地域創造支援事業(高出保育園 広丘東保育園 つくしの郷福祉施設 高出地区交流センター)	保育園、地区交流センターを地域の避難所として位置づけるため、つくしの郷福祉施設は事業計画見直しにより削除したため。	特記すべき影響はない。						
	新たに追加した事業	基幹事業	道路(銀行北線他1路線) 地域生活基盤施設(塩尻駅前 高出保育園 広丘東保育園 高出地区交流センター)	塩尻駅前公園を災害時の一次避難地、保育園、地区交流センターを地域の避難所として位置づけるため。	特記すべき影響はないが、現在実施中の防災共同訓練の今後の展開によっては、住民の更なる防災意識向上を図ることができる。						
提案事業		地域創造支援事業(商工会議所等支援) 事業効果分析事業		特記すべき影響はないが、地域創造支援事業による中心市街地活性化により賑いの拡大が期待できる。							
交付期間の変更	当初 変更	平成19年度～平成23年度 平成19年度～平成23年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	影響なし。							
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値	数値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度				
	指標1	幹線道路・生活道路等の整備の満足度	%	32 H17	50 H23		38.7	△	ありなし ●	目標未達成であったが、今後住民の要望に沿った道路整備を順次進める端緒となり、一定の効果があった。	平成25年1月
	指標2	図書館の来館者数	人	70,000 H17	200,000 H23		432,808	○	ありなし	市民交流センター内に図書館が併設されたことに加え、中心市街地を整備したことにより、通行量が増加し多世代の来館者が増加した。	平成25年3月
	指標3	中心市街地内の歩行者・自転車通行量	人	4,926 H19	5,433 H23		6,851	○	ありなし	塩尻駅周辺の道路整備が進む中、市民交流センターの開設により、中心市街地内通行量が顕著に増加した。	平成24年9月
	指標4								ありなし		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値	数値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1				
	その他の数値指標1	市民交流センターの来館者数	人	-	-		588,623			中心市街地内整備や、交流スペースや子育て支援センター設置等の相乗効果により来館者数増加が図れた。	平成25年3月
	その他の数値指標2										
その他の数値指標3											
4)定性的な効果発現状況	道路整備や公園整備を進めた結果、回遊性が高まり歩きやすい環境になった。塩尻駅東口駅前広場を整備したことにより、公共交通機関を利用しやすくなり、「塩尻らしさ」のある駅周辺に近づいた。整然とした街路整備が進み、また市民交流センター等防災拠点施設や保育園、地区交流センター等避難所の整備が進んだほか、中心市街地での共同防災訓練を事業期間内に実施していること等、塩尻駅周辺の居住する住民の間で防災意識が高まり、災害に強いまちづくりができた。										
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況			今後の対応方針等				
	モニタリング	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	住民参加プロセス	市民交流センター基本設計における市民ワークショップの開催、幹線道路整備に伴う歩行環境改善のためのワークショップ開催を通じて、市民の意見を反映した事業を展開した。		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			今後も引き続き、住民との協働により中心市街地活性化について、検討を進めていく。また、今後の事業実施過程でも、今回のワークショップをモデルとした住民参加の機会を設けたい。				
持続的なまちづくり体制の構築	市民交流センターの運営や企画に、市民自ら参加・協力するサポーター組織である「えんばーくらぶ」を設置し、市民と行政の協働により持続的な運営を行う体制が構築された。		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			「えんばーくらぶ」を中心に、市民・行政協働による市民交流センター運営を推進し、将来は市民による主体的運営を行う。行政としても、センター運営を支援し、中心市街地活性化に寄与する施設に育てていく。					

様式2-2 地区の概要

塩尻駅周辺地区(長野県塩尻市) 社会資本整備総合交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標 快適に暮らせるまち、価値あるときを過ごせるまち	幹線道路・生活道路等整備の満足度	単位: %	32 H17	50 H23	38.7 H23
目標1 拠点地区への回遊性、連続性あるまちづくり	図書館の来館者数	単位: 人	70,000 H17	200,000 H23	432,808 H23
目標2 行政・文化・商業・住宅等の都市機能がバランスよく配置されるまちづくり	中心市街地内歩行者・自転車通行量	単位: 人	4,926 H19	5,433 H23	6,851 H23
目標3 市民が集い、活動の拠点となる市民主体のまちづくり	市民交流センターの来館者数	単位: 人	-	-	588,623 H23
		単位:	H	H	H



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽化や空地が多く市街地の連続性がないことから、街並みが喪失し、商業力が著しく低下していたが、市街地再開発事業の施行や拠点施設の整備により、市街地の連続性が回復した。 ・塩尻駅舎移転に伴う都市基盤整備ができておらず、都市の顔としての駅周辺機能や風情が形成されていなかったが、塩尻駅舎移転に伴う都市基盤整備の整備が進み、都市の顔としての駅周辺機能や風情が形成された。 ・人々が集い、快適で価値あるときを過ごせる時間消費性の高いまちにしたいとの課題があったが、行政・文化・商業・住宅等の都市機能がバランスよく配置された中心市街地が形成され、快適に暮らせるまち、価値あるときを過ごせるまちが実現した。 ・市民主体の地域コミュニティ施設を早期に整備し、市民が主体的、積極的に活動するまちにしたいとの課題があったが、市民主体の地域コミュニティ施設である市民交流センターの整備により、市民が主体的、積極的に活動できるまちとなった。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の整備により、賑わいのあるまちが整備できた。また、従前の中心市街地は、老朽化した建物や空地が多く市街地に連続性がない状況であったが、防災拠点施設としての市民交流センター新設や市街地再開発事業の施行により防災力の強化が図られた。しかし、市の南北を結ぶ東西の幹線道路整備の立ち遅れにより、災害時の避難・物資運搬道路が確保されていないなど、災害に強く安全に安心して快適な生活ができるまちの実現には課題がある。そこで、災害時に地域住民の避難拠点となる地域交流センターを整備するとともに、災害時の緊急自動車等の運行を確保するための道路を整備するなど、市民生活に甚大な被害を及ぼす恐れのある自然災害に対処できるまちづくりを行う。 ・他市からの移入者が多く、また、市民主体のまちづくりの観点から、地域コミュニティの確保が必要であり、協働のまちづくりを推進するための人材育成なども求められている。さらに、旧住民と新住民の相互のふれあいや交流を深める場の整備を通じて地域住民に対してコミュニティ活動の場を提供する必要がある。そこで、新たに整備された道路、公園、地域生活基盤施設(公園、保育園、地区交流センター)、市民交流センター等を活用し、多世代間の交流の促進、地域コミュニティ活動の活性化を図る。また、安心・安全なまちづくり推進のため、地区内住民の防災意識の向上、防災活動の活発化等、防災性を向上するソフト施策の充実を図る。さらに、災害時の危険性等、災害に関する情報提供を積極的に行い、市民の防災意識の向上を図る。行政による住民防災組織構築への支援を行う。これらの活動を通じて、ふれあいや交流を通じた協働のまちづくりを推進する。